

空港開港100年記念動画制作業務に係る公募型プロポーザル実施要領

空港開港100年記念動画制作業務の内容並びに同業務に係る公募型プロポーザルの各種手続、要件及び審査等の内容については、次のとおりとする。

第1 目的

本市は、空港の発展とともに成長したまちであり、その原点は大正15年10月22日、村民が総出で無償の汗を流して造った着陸場に「北海」第1号が飛来したことにあ

る。
令和8年に迎える空港開港100年の節目が、これからのまちの発展に繋がる契機となるよう、先人たちが夢を託した一本の着陸場が現在の航空自衛隊千歳基地や北海道の空の玄関口である新千歳空港へと変貌を遂げて発展してきた歴史と、これに関連が深い空港やまちの出来事を記憶に残る印象深い映像を交えながら、わかりやすく学ぶことができる動画を制作し、本動画により、市民をはじめ、関係者が歴史を再認識し、先人の偉業を顕彰するとともに、郷土愛を育み、『空港があることの誇り』及び『スピリットオブチトセ』を後世に伝えることを目的とする。

第2 業務概要

1 業務名 空港開港100年記念動画制作業務

2 業務内容

別紙「空港開港100年記念動画制作業務委託仕様書（以下、仕様書という。）」の

3 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで

4 見積価格上限額等

この業務に係る見積価格上限額は37,400,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）とする。業務委託料の積算にあつては、見積価格上限額の範囲内とすること。

第3 担当部署

〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地

千歳市企画部空港政策課（本庁舎 2階）

電話 0123-24-0467

FAX 0123-22-8852

e-mail: kukoseisaku@city.chitose.hokkaido.jp

第4 参加資格要件

公募型プロポーザルに参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）は、次のすべての要件を満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 公募の日から参加表明書提出日までのいずれの日においても、千歳市競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成14年12月18日千歳市長決裁）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 千歳市暴力団排除条例（平成26年千歳市条例第1号）に規定する暴力団員等でないこと及び暴力団員等との関係を有していない者であること。
- (5) 過去5年以内に、国及び地方公共団体等が発注した歴史や文化などの再現CG映像^{*1}等制作業務の受託実績を有する者であること。
- (6) 北海道内に本店または支店・営業所等を置く者であること。

※1…現存しない人物・建築物等について、文献等を元にデジタル上でリアルに表現した映像など。

第5 参加表明手続

1 参加表明書の提出

参加希望者は、次のとおり参加表明書及び資料（以下「参加表明書等」という。）を提出しなければならない。

なお、期限までに参加表明書等を提出しない者又は参加資格要件に該当しないと認められた者は、このプロポーザルに参加することができない。

(1) 提出書類

ア 【様式1】参加表明書

イ 【様式2】参加資格に関する申立書

ウ 【様式3】受注実績調書

エ 【様式4】会社概要書

※ 令和5年度千歳市競争入札資格者名簿に登録がない場合は、上記の書類に加え、次の書類を提出すること。

オ 登記事項証明書（発行から3か月以内のもの）

カ 直近年度の国税（法人税並びに消費税及び地方消費税）の納税証明書

キ 千歳市内に事業所を有している場合は、法人市民税の納税証明書

(2) 提出期限 令和5年7月31日（月）午後5時00分

(3) 提出場所 第3に同じ。

- (4) 提出方法 持参又は郵送によること。(郵送の場合は提出期限に必着)

2 参加資格の確認等

(1) 参加資格要件の確認及び企画提案書提出依頼

市は、第4に定める参加資格要件に該当するか確認を行い、令和5年8月2日(水)までに次に掲げる事項を記載した参加資格要件確認結果通知書を通知する。併せて参加資格要件を有する者に、企画提案書の提出を依頼する。

ア 参加資格を有すると認めた者にあつては、参加資格がある旨及び企画提案書の提出を依頼する旨

イ 参加資格を有しないと認めた者にあつては、参加資格がない旨及びその理由並びに所定の期限までに理由について説明を求めることができる旨

(2) 参加資格を有しないと認めた者は、その理由について、次のとおり書面(様式は任意)により市に対し説明を求めることができる。

ア 提出期間 令和5年8月7日(月)までの休日を除く、午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 第3に同じ

ウ 提出方法 持参又は郵送によること。

(3) 市は、(2)の説明を求められたときは、令和5年8月10日(水)までに説明を求めた者に対し理由説明書を通知する。

第6 企画提案書作成要領

企画提案書の提出を依頼された者(以下「企画提案者」という。)は、次に定めるところにより企画提案書を作成し、提出するものとする。

1 提案内容

企画提案は、次の事項について提案すること。

(1) 業務遂行力について

ア 会社概要について、説明すること。

イ 業務実施体制について、説明すること。

ウ 業務実績(歴史や文化などの映像制作業務等)について、説明すること。

エ 実施スケジュールについて、説明すること。

(2) 企画提案について

ア 企画案・制作意図について説明すること。

イ 資料の調査や時代考証について検証方法・体制も含めて説明すること。

ウ 動画構成・作成イメージについて説明すること。

エ 動画の利活用方法の企画・提案内容について説明すること。

オ 収集した歴史資料の成果品イメージについて説明すること。

(3) 見積金額及び内訳について

ア 消費税及び地方消費税を含む見積金額及びその内訳について、説明すること。

2 企画提案書の書式

企画提案の提出は、企画提案書提出届【様式5】に次の書類を添付して行うこと。
なお、様式の指定が無いものについては任意様式とする。

(1) 企画提案書（A4サイズを基本とする。）

第6の1に定める提案内容について具体的に分かるよう作成すること。

また、次の書類を添付すること。

① 会社概要

設立年、資本金、従業員数、売上高など

② 業務実績

国、地方自治体等による歴史や文化などの映像制作業務等の実績

③ 総括責任者及び業務担当者調書

本業務を実際に担当する「総括責任者」及び「業務担当者（複数名の場合は全員分）」の所属、氏名、役職、経験年数のほか、個人ごとの主な業務実績等

⑤ 業務処理体制

業務実施に当たっての業務処理体制やその特徴等

⑥ 実施スケジュール

企画、調査、コンテンツ作成までの一連の流れ（市との打合せ時期・回数等を含む）が分かるよう、業務ごとに詳細に記載）

(2) 業務に係る事業費積算内訳（様式6-1、2）

消費税及び地方消費税を含む見積金額及びその内訳

(3) その他必要な資料

上記のほか、サンプル動画（10分以内、mp4などのWindows Media Playerで再生できる形式）を記録した映像データを収めたDVDを提出すること。なお、制作イメージとして、類似業務履行時の成果物を提出してもよい。

3 作成上の注意事項

(1) 成果物がイメージできるように作成すること。

(2) 見積価格の内訳が、分かるように記載すること。

4 提出方法等

(1) 提出期限 令和5年8月21日（月）午後5時00分

(2) 提出場所 第3に同じ。

(3) 提出方法 持参または郵送（一般・簡易書留に限る。）とする。（郵送の場合は提出期限に必着）

(4) 提出部数 8部（サンプル動画DVDは複製可能な場合は1枚で可）

5 企画提案書等の著作権等の取扱い

- (1) 企画提案書の著作権は、当該企画提案書を作成した者に帰属するが、当該業務に伴い生じた著作権等の権利及び物件があるときは、市に帰属すること。
- (2) 市は、プロポーザル方式の手續及びこれに係る事務処理において必要があるときは、提出された企画提案書等の全部又は一部の複製等を行うことができるものとする。
- (3) 提出された企画提案書は、千歳市情報公開条例（平成5年千歳市条例第14号）の規定により、個人情報、法人情報等で非公開とされる情報を除き、情報公開の対象となる。

第8 質疑応答等

- (1) 参加表明書及び企画提案書の作成について質問がある場合は、次のとおり質疑応答書により提出すること。
 - ア 提出書類 質疑応答書（別紙1）
 - イ 提出期間 令和5年8月17日（木）までの休日を除く、午前9時から午後5時まで
 - ウ 提出場所 第3に同じ。
 - エ 提出方法 電話連絡の上、質疑応答書に記載されたメールアドレス宛に電子メールにより提出すること。
- (2) (1)の質疑応答書は、質問者及び回答日において参加表明書を提出している者全てに対し、電子メールにより回答するものとする。また、千歳市ホームページ上に当該回答内容を公表する。

第9 失格事項

次のいずれかに該当した者は、その者を失格とする。

- (1) 第4の参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 実施要領等で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (4) 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

第10 企画提案の審査方法及び評価基準

1 審査委員会の設置

企画提案の審査、評価及び候補者の特定を行うため、空港開港100年記念動画制作業務委託プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置する。

2 ヒアリング等の実施

審査委員会において、提案内容をより理解するため、企画提案書に係るプレゼンテーション及びヒアリングを次のとおり行う。なお、企画提案者が6者以上の場合は、企画提案書の審査を事前に行い、審査委員会において選定された者についてのみヒアリング等を行う。

(1) 実施方法

ア 1者ずつの呼び込み方式とし、1者の持ち時間は説明25分、質疑15分の計40分とする。

イ 企画提案追加資料の配付は禁止するが、提出された企画提案書提出時のサンプル動画、同一の図案や写真を用いた説明用パネル等の使用は可能とする。

ウ プレゼンテーション等の説明者は、補助者を含めて3名までとする。

エ スクリーン及びプロジェクターは市が用意する。その他パソコン等プレゼンテーションに必要な機器は、企画提案者が用意すること。

オ 欠席をした場合は、企画提案書の審査、評価及び特定から除外する。

(2) 実施日時及び場所

第6で示した、企画提案書提出依頼時に併せて通知する。なお、企画提案者が6者以上となり、ヒアリング等を行う者を選定した場合には、別途、実施日時、実施場所及び選定結果を通知する。

3 評価項目及び評価基準

企画提案書及びプレゼンテーション等により、次の評価項目について、別紙で示す評価基準に基づき審査及び評価を行う。

(1) 事業者に関する項目（配点10点）

(2) 企画提案書、ヒアリング等に関する項目（配点70点）

(3) 見積価格に関する項目（配点20点）

4 受注候補者の特定

審査委員会において、3の審査及び評価により、各委員の評価点の合計を加算し順位を付け、最も評価点の高い者を受注候補者として特定する。

この場合において、委員の評価点の合計が最も高い者が複数であるときは、企画提案書、ヒアリング等に関する項目により候補者を特定するものとする。

企画提案者が1社の場合は、ヒアリング等により審査を行い、業務を適切に実施できると判断した場合は、当該参加者を契約候補者として選定する。

5 審査結果の通知

(1) 受注候補者を特定したときは、速やかに企画提案者全者に対し、次の事項を通知するものとする。

ア 受注候補者

イ 評価点数

ウ 受注候補者にあつては、今後の契約手続の旨

エ 受注候補者とならなかった者にあつては、その理由及び所定の期限までに理

由について説明を求めることができる旨

- (2) 受注候補者とならなかった者は、その理由について、次のとおり書面（様式は任意）により市に対し説明を求めることができる。

ア 提出期間 (1)の通知があった日の翌日から5日以内までの休日を除く、午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 第3に同じ

ウ 提出方法 持参又は郵送によること。

- (3) 市は、(2)の説明を求められたときは、書面を受け取った日の翌日から5日以内に説明を求めた者に対し理由説明書を通知する。

6 審査結果の公表

受注候補者を特定したときは、次の事項を公表するものとする。

- (1) 受注候補者及び評価点数
- (2) 全ての企画提案者の評価点数（ただし、受注候補者以外の名称は秘匿とする。）
- (3) 受注候補者の特定理由

第11 契約に関する基本事項

1 契約の締結

受注予定者と当該業務について協議を行い、内容について合意の上、当該業務仕様書を作成するものとし、その仕様書に基づく見積書を徴収し随意契約の方法により契約を締結する。

2 契約保証金

要する。ただし、千歳市契約規則（昭和39年千歳市規則第27号）第27条各号の規定に該当する場合は免除する。

3 契約書作成の要否

要する。

4 支払条件

本業務は3か年に渡って契約を予定していることから、年度毎の支払上限額は次のとおりとし、各年度末に支払うものとする。

令和5年度 3,300,000円

令和6年度 26,400,000円

令和7年度 7,700,000円

第12 その他

- 1 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- 2 参加表明及び企画提案に係る書類作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- 3 提出された書類等は、返還しない。

- 4 提出された書類等は、提出した者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。
- 5 再委託の禁止
当該業務の全部を第三者に委任し、又は請け負わせることは認めない。また、当該業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ書面により市の承諾を得なければならない。
- 6 物品の調達や再委託が必要な場合は、市内企業を活用するなど、地域への人的・物的貢献に努めること。

第13 スケジュール

本プロポーザルの実施スケジュールは、次のとおりである。

実施内容	実施期間又は期日
参加表明書の提出	令和5年7月11日（火）から令和5年7月31日（月）まで
参加資格要件確認結果通知及び企画提案書提出依頼	令和5年8月2日（水）
質問書の受付	令和5年7月10日（月）から令和5年8月17日（木）まで なお、質問の回答は随時行う
企画提案書の提出	企画提案書提出依頼日から令和5年8月21日（月）まで
ヒアリング等	令和5年8月29日（火）
企画提案書審査結果の通知	令和5年9月上旬予定
契約締結	令和5年9月下旬予定